

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 コモンウェルス・エンターテインメント

コード番号 7612 URL <http://www.cwe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚田 英智

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 柳田 隆仁

TEL 03-3568-5020

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,748	△31.1	△267	—	△261	—	△267	—
23年3月期	2,538	△15.2	△217	—	△212	—	△170	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△6.99	—	△41.5	△19.3	△15.3
23年3月期	△4.45	—	△19.7	△14.1	△8.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 17百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,144	510	44.6	13.35
23年3月期	1,569	778	49.6	20.35

(参考) 自己資本 24年3月期 510百万円 23年3月期 778百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8	△43	△0	839
23年3月期	△239	△18	△0	874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	760	4.7	△110	—	△110	—	△110	—	△2.87
通期	2,000	14.4	10	—	10	—	10	—	0.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	38,363,220 株	23年3月期	38,363,220 株
24年3月期	126,644 株	23年3月期	125,074 株
24年3月期	38,237,610 株	23年3月期	38,238,981 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 生産、受注及び販売の状況	10
5. 個別財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	19
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(持分法損益等)	29
(関連当事者情報)	30
(税効果会計関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の兆しは見えたものの、福島第一原子力発電所事故の影響は暗い影を落とし国内景気は回復基調とはいえ難く、また円高や欧州経済危機等の影響で依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社が事業領域といたしますエンターテインメント・アミューズメント業界におきましては消費者の生活防衛意識や節約志向は根強く、当社の主要取引先の営業も引き続き厳しい環境となっております。

このような経済情勢のなかで、前事業年度において継続企業の前提に重要な疑義が生じる状況が存在する厳しい環境となり、この状況の早期打破を目標に各事業部において収益を継続して創出できる体制を確立すべく事業構造の改革に注力し諸施策を実施いたしました。また具体的な実績を残すまでには至らず、結果として4期連続赤字決算となり、継続企業の前提に重要な疑義が生じる状況からの脱却には時間を要する結果となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,748百万円（前年同期比31.1%減）、営業損失267百万円（前年同期217百万円の営業損失）、経常損失261百万円（前年同期212百万円の経常損失）、当期純損失267百万円（前年同期170百万円の当期純損失）と当初予想を大幅に下回る厳しい結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、当社の得意分野である著作権仲介ビジネスに注力し、同ビジネスの一環である映像コンテンツの企画及び制作等の周辺事業においては順調に推移いたしました。一部納品検収の遅れにより当事業年度の売上計上に成らなかった案件、またコミッションフィーに対して取引先からの契約見直等があり売上獲得が困難な状況となった案件等により売上高が見込みを大きく下回る結果となりました。販売費及び一般管理費には一定の削減効果がありセグメント利益は確保したものの、当初予想と比べて大幅な減収減益となりました。

以上の結果、売上高は446百万円（前年同期比50.6%減）、セグメント利益は19百万円（前年同期比69.7%減）となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業並びに当社オリジナル筐体の販売・レンタルについて当初予定以上に推移したものの、一部商品について評価減をおこなったことによる売上原価の増加、またアミューズメント施設用機器開発のための製作外注費、営業力強化のための委託報酬など販売費及び一般管理費の増加に伴い、セグメント収益を圧迫したことにより損失計上に至りました。またレンタル機器の一部について回収可能性に鑑みた結果特別損失として減損損失の計上に至りました。

以上の結果、売上高は1,289百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント損失は7百万円（前年同期44百万円のセグメント損失）となりました。

③ コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、新規事業の早期構築に注力いたしました。事業化までには今しばらく時間を要する状況で、当事業年度はアミューズメント施設に対するコンサルティングフィーの獲得に留まり、利益率の高い「遊休不動産等の活用についてのコンサルティング事業」においては案件獲得には至らず、前事業年度と比較して大幅な減収減益となりました。

以上の結果、売上高は12百万円（前年同期比97.6%減）、セグメント損失は89百万円（前年同期282百万円のセグメント利益）となりました。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、エンターテインメント・アミューズメント業界におきましては引続き個人消費の低迷が見込まれ当社にとって厳しい状況が続くことが予想されます。

このような経営環境に在って当社は、前事業年度より注記を行っております継続企業の前提に重要な疑義が生じる状況の早期解消に向けて事業の再構築に努めてまいります。

「コンテンツ事業」については、従来の著作権仲介事業中心の事業構成から商用のウェブサイトを利用した新しいビジネスへのチャレンジ等幅広い分野でのコンテンツ商社としての地位確立を目指してまいります。これらにより当事業の次期の売上高は600百万円、セグメント利益は67百万円を見込んでおります。

「アミューズメント事業」につきましては、既存事業であるアミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業、当社オリジナルメダルゲーム筐体の販売・レンタルの拡大を行うとともに、新規事業である海外市場向けアミューズメントマシン販売事業の確立を目指します。これらにより当事業の次期の売上高は1,390百万円、セグメント利益は190百万円を見込んでおります。

「コンサルティング事業」については、新たな事業の柱を構築するための準備期間と位置づけ各種新商材を用いた営業活動を行なってまいります。これらにより当事業の次期の売上高は10百万円、セグメント損失48百万円を見込んでおります。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高2,000百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益10百万円（前年同期267百万円の営業損失）、経常利益10百万円（前年同期261百万円の経常損失）、当期純利益10百万円（前年同期267百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、975百万円（前事業年度末は1,436百万円）となり461百万円減少いたしました。この主な要因は、売掛金の減少（506百万円から73百万円へ433百万円減）によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、169百万円（前事業年度末は132百万円）となり36百万円増加いたしました。この主な要因は、ソフトウェア仮勘定の増加（50百万円）によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、570百万円（前事業年度末は724百万円）となり153百万円減少いたしました。この主な要因は、前受金の増加（76百万円）がある一方で、買掛金の減少（671百万円から411百万円へ260百万円減）があったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、63百万円（前事業年度末は66百万円）となり3百万円減少いたしました。この主な要因は、退職給付引当金の減少（20百万円から16百万円へ4百万円減）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、510百万円（前事業年度末は778百万円）となり267百万円減少いたしました。これは、当期純損失267百万円の計上による利益剰余金の減少（△4,024百万円から△4,292百万円へ267百万円減）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ35百万円減少し、当事業年度末には839百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8百万円（前年同期は239百万円の使用）となりました。これは主に税引前当期純損失の計上（266百万円）、仕入債務の減少（307百万円）等があった一方で、売上債権の減少（510百万円）等の増加要因があったことによるものです。なお、当事業年度末は金融機関の休業日であり、かつ一部取引先の仕入債務決済が翌期初旬にあり仕入債務等支払を翌期首に283百万円行っていることにより実質的には営業活動によるキャッシュ・フローは275百万円のマイナスとなります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43百万円（前年同期は18百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出（50百万円）、貸付けによる支出（200百万円）等があった一方で、貸付金の回収による収入（208百万円）等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。これは自己株式の取得による支出（0百万円）によるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は下記のとおりであります。

	平成24年3月期
自己資本比率（％）	44.6
時価ベースの自己資本比率（％）	96.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勧奨し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当事業年度は繰越損失の解消には至らないため無配とさせていただきますが、今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に勤めてまいります。当事業年度は繰越損失の解消には至らないため無配とさせていただきますが、繰越損失の早期解消を目標に復配へ向け更なる努力を図る方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の様なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 販売先の集中について

当社の売上高において従来より占有率の高い版權仲介事業及びその周辺ビジネスの販売先として大手遊技機メーカーである㈱三共を中心として取引を行っており、当事業年度における同社及び同社グループ企業である㈱三共プログラミングへの販売額は当社全売上金額の16.0%を占めており、またアミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業においては㈱東プロを中心に取引を行っており、当事業年度における同社への販売額は当社全売上金額の54.6%を占めております。このため今後、同得意先の経営方針や仕入・販売政策に変更があった場合には、当社の継続的な事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

② 知的所有権について

当社が提供する商品又はサービス等に対して、肖像権、著作権及び商標権等の知的所有権の侵害を理由とする第三者からの異議、訴訟等の提起がなされ、当社の帰責性が明らかとなった場合、当社の名誉を著しく低下させるばかりではなく、これらの第三者に対して多額の金員の支払い等の損害賠償責任が生じる可能性があります。これらの損害の賠償責任を履行した場合、当社並びに当社の継続的な事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

③ 個人情報保護の管理について

当社は、多数のお客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理に関しては、情報管理に関するポリシーや、責任者を設置しその管理を徹底する他、適正な事務手続等の策定をしており、一般従業員を含む役員等に対する教育、研修を実施し、個人情報の重要性、取扱う際の心構え等細心の注意をするよう指導をしております。しかしながら、これらの対策にも係らず、個人情報が外部に流出、漏洩した場合には、当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

④ 組織人員体制について

当社は、少数精鋭による組織体制とするため、社内業務を従業員を含め役員についても個々に分業・専任化を執っており専門職として職務に従事させるなど事務の効率化を図っております。これらの状況下において、売上高に影響を及ぼす優良な取引先を抱える役員及び営業部に不測の事態が生じた場合、取引先との業務に著しく支障を来し商品の受発注に齟齬が来す恐れがある他、遅延損害金の請求や契約破棄等の取引停止へと発展することも想定され、当社の事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ その他法的規制について

当社は、事業活動を行ううえで、会社法、金融商品取引法等の会社経営に係る法令諸規則等の適用を受けております。

当社は、これら法令、諸規制等を遵守されるよう、全社的なコンプライアンスの徹底指導を実施しておりますが、これら法令、諸規制の遵守がなされなかった場合、当社の活動が制限され、当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

⑥ 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、過去3事業年度連続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続し、当事業年度におきましても、267,128千円の営業損失を計上しております。また営業キャッシュ・フローは8,125千円のプラスとなりましたが、当事業年度末は金融機関の休業日で、かつ一部取引先の仕入債務決済が翌期初旬あり仕入債務等支払を翌期首に283,609千円行っていることにより実質的には275,483千円のマイナス営業キャッシュ・フロー計上となっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

1. 事業構造の見直しと新規事業の早期実現

前事業年度より当社の現状を打開するため現在各事業本部において新規事業も含めた事業構造の見直しに着手中であり、限られた資金を有効に活用するため選択と集中を明確にしたうえで市場ニーズ等勘案のうえ継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

具体的に各事業本部において以下の施策を検討しております。

- ① コンサルティング事業において、パチンコメーカー並びに他業種向けに継続的な電子部品供給事業の構築。
- ② コンテンツ事業において、更なる飛躍のために大手ポータルサイト運営企業を始めとした相乗効果が期待できるパートナー企業との業務提携を推進し、継続的に収益が見込める事業の構築。
- ③ アミューズメント事業において、今後成長が見込まれる海外市場に向けた言語・仕様等をその国の規格に適合させた日本製のアミューズメントマシンの販売事業の構築。

これらの諸施策を早期に実現させるとともに、限られた資源を成長性と収益性の両面から慎重に検討し具体化させていく所存であります。

2. 経営方針の明確化

当社は従来従業員の一人ひとりがプロフェッショナルを目指し少数精鋭のプロ集団であることを目標にしてまいりました。それゆえ各々が「個」の意識が非常に強く、場合によってはそれが障害となるケースがありました。また前事業年度に大規模な人員削減を行い、コスト削減には一定の効果があったものの組織間のバランスが歪められたことも否めない状況でありました。

今回新代表取締役を中心に新たな体制となるにあたり案件ごとの採算性を重視した経営方針を確立し、少数精鋭のスリム化した組織のもとで選択と集中による経営効率を高めるための経営改革を実施し、全社一丸となって積極的展開を図ってまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

前事業年度に引き続きコスト削減を徹底してまいります。

人件費につきましては、引き続き執行役員以上の報酬・給与減額を行ってまいります。また、その他の経費につきましても一層の経営合理化を進め、あらゆる角度からコスト構造改革を行ってまいります。

以上の見直しにより1億円程度の削減が見込まれ、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合を30%以下に圧縮することで収益性の改善を図ってまいります。

3. 財務体質の改善

当社の当事業年度末の現預金残高に翌期首の仕入債務支払額283,609千円を加味した実質的な現預金残高は555,485千円であり前事業年度末と比較して319,000千円減少しています。

財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことを鑑み、次の点に注力し安定的な会社経営に向けて努力してまいります。

- ①資金計画に対する管理を徹底し、現状の現預金残高を最低現状維持で推移させる。
- ②過去に回収可能性を鑑み引当計上を行った貸付金・営業保証金等に対し債権回収交渉を行い、バランスシートの健全化を図る。
- ③新規事業、構造改革に必要な資金調達について検討・交渉していく。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

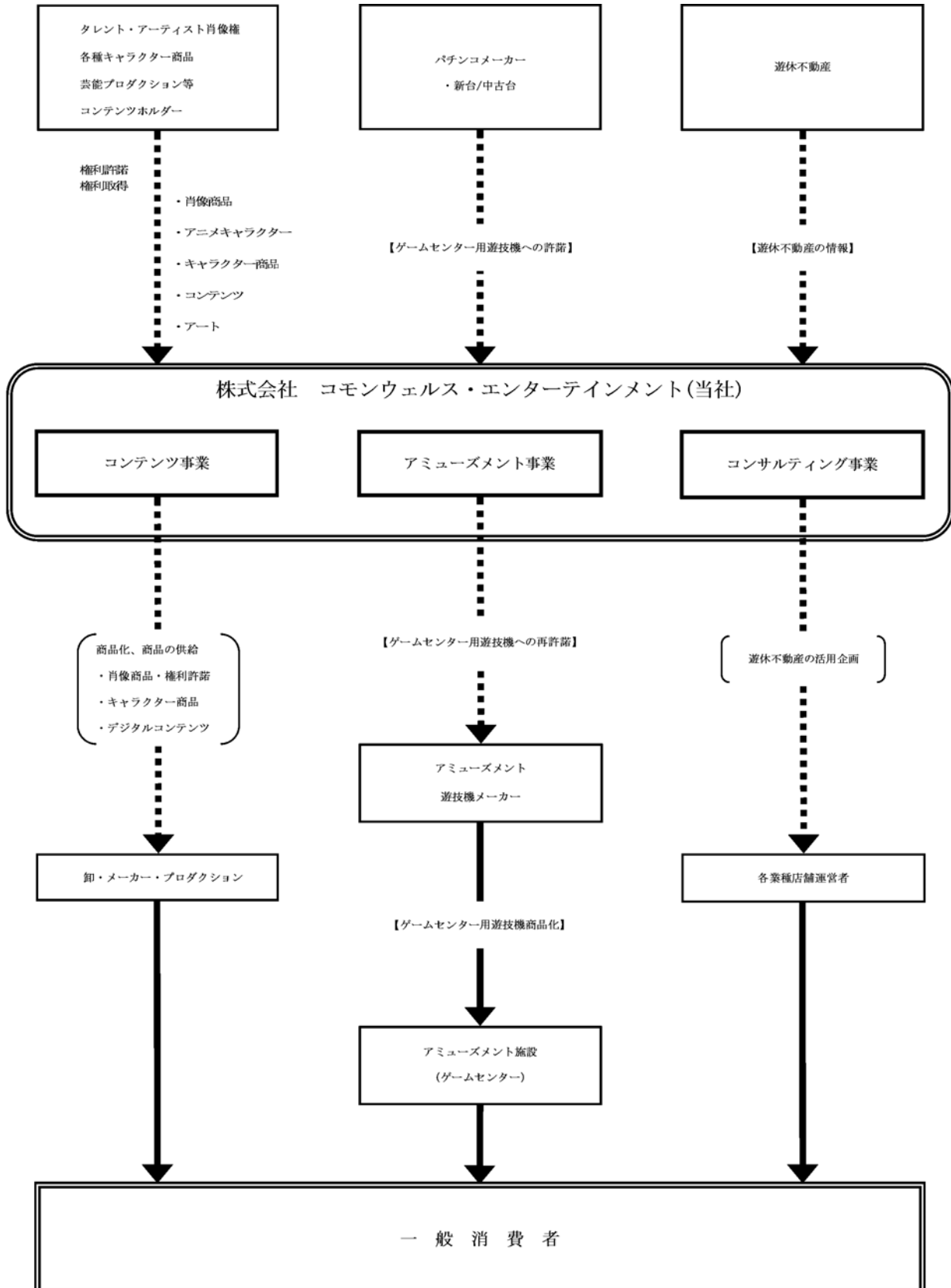
なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社は、「コンテンツ事業」「アミューズメント事業」「コンサルティング事業」を主たる事業としております。また、関連会社であった株式会社ワールドビクトリーロードは、平成23年10月20日に当社が保有する株式をすべて売却しており、関係会社に該当する会社はございません。

[事業系統図]

当社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、経営理念『HEART（心）』を全うし続けていくことにあります。

経営理念『HEART（心）』を構成する一つひとつの文字は、当社が成長するうえで最も大切にしている五つの要素を表しております。

H：HAPPY・・・・・・・・・・幸せ
E：EXCITING・・・・・・・・・・感動的、刺激的
A：ACTIVE・・・・・・・・・・活動的
R：REAL・・・・・・・・・・本物
T：TRUST・・・・・・・・・・信頼、信用

この「HEART=心」に込めた五つの想いを日々実践していくことこそが社会的責任を全うするものであり、私達、㈱コモンウェルス・エンターテインメント（以下CWEとする）に課せられた使命として事業経営に邁進しているところです。

この経営理念を達成するための基本的な活動基本方針は次の通りです。

- ① CWEは、全てのステークホルダーの利益確保を第一とし、礼節に富み、信頼性の高い事業経営に努めてまいります。
- ② CWEは、法令、社内諸規程を遵守し、公明正大な行動に努めてまいります。
- ③ CWEは、自然環境、社会環境に優しい高機能・高品質を有する安全性が高い製品を提供し続けてまいります。
- ④ CWEは、一人一人が自己研鑽と全社のスキルアップに努め、プロ集団化を目指してまいります。
- ⑤ CWEは、5S運動、PDCAサイクル活動を励行し、働きやすく、明るい職場環境作りに努めてまいります。
- ⑥ CWEは、企業情報の積極的開示を行い、透明性の高い事業経営に努めてまいります。
- ⑦ CWEは、健全な会社経営のため、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求には断固として拒絶します。

以上の活動基本方針をミッションとして捉え、企業価値の創造と企業倫理の高揚に結びつく事業経営に全社一丸となって邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値の向上を追及していくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の従来型の法人向け対象ビジネス（B TO B）に加えもう一方の要となる事業としてB TO Bビジネスの先に存在する個人消費者を対象にした（B TO C）の新規ビジネス構築に邁進してまいります。

そのため当社は個人ユーザーのニーズに合わせてビジネスを細分化し、より多様性とコストパフォーマンスを追求したひとつひとつのビジネスのプロジェクト化を推進し、必要なパートナーシップ、アライアンスを強化するとともに抜本的な構造改革を進めます。

当社は、エンターテインメント・アミューズメントを通じて顧客の余暇の過ごし方を支え、最高の「物語」を提供することで人々の幸福に貢献できる企業となることを目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しといたしましては、東日本大震災からの復興により穏やかな回復基調にはあるものの、慢性的なデフレギャップの状態等は変わらず、当社を取り巻く事業環境は更に厳しい状況が続くものと思われま

す。当社の主力事業であるエンターテインメント・アミューズメント業界は、特に一般個人の消費動向に大きな影響を受け、震災や原発事故に起因する自粛ムードはまだまだ続いており「余暇」「遊び」への投資金額はさらに減少すると

の見込みから、厳しい状況が継続するものと想定しております。

当社は、前事業年度より、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象が発生し、いまだ解消には至っておりません。

上記を踏まえ、以下の課題に対処してまいります。

①継続企業的前提の注記の早期解消

事業計画の見直しを図るとともに以下の諸施策を実践してまいります。

- 1) 事業構造の見直しと新規事業の早期実現
- 2) 経営方針の明確化
- 3) 販売費及び一般管理費の削減
- 4) 財務体質の健全化

これら諸施策を実施することで早期に営業利益・経常利益・当期純利益を計上できる体制を構築し、営業キャッシュ・フローの改善に注力してまいります。

②継続性のある事業の構築

当社は従来、大型の契約によって事業年度の収益全体を賄うという事業体制を容認してまいりました。この体制では契約締結がなされた場合は会社に大きな売上・収益をもたらしますが、契約締結が諸般の状況等によりなされなかった場合には当初の事業計画に対して大きな乖離を発生させる要因でもありました。過去数年来の失敗を踏まえ安定的・恒常的に収益が獲得できる事業スキームの構築が当社にとっての早急の課題であります。

③経営計画策定に当たっての予算精度向上

当社は従来予算管理について売上については案件の精度が多少低いものでも予算計上する場合があったり、経費についても計画と乖離した場合の原因究明について甘さが目立つ点もありました。こうした反省を踏まえたうえで予算管理の徹底をはかり限られた資源を計画的に集中的に活用し会社の業績向上を目指してまいります。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業 (千円)	284,384	40.1
アミューズメント事業 (千円)	1,148,982	116.1
合 計 (千円)	1,433,366	84.3

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当事業年度のコンサルティング事業については、商品仕入実績がないため記載しておりません。なお、前事業年度の仕入実績は32百万円であります。
 4. セグメント間の取引はありません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業 (千円)	446,486	49.4
アミューズメント事業 (千円)	1,289,728	115.7
コンサルティング事業 (千円)	12,570	2.4
合 計 (千円)	1,748,785	68.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引はありません。
 3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 東プロ	693,920	27.3	955,140	54.6
株式会社 三共プランニング	146,134	5.8	140,930	8.1
株式会社 三共	487,034	19.2	138,820	7.9
株式会社 ドン・キホーテ	334,715	13.2	0	0.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,486	839,095
売掛金	506,448	73,203
商品及び製品	9,000	3,749
前渡金	6,109	53,550
前払費用	2,826	1,870
前払金	30,114	—
その他	7,735	3,777
貸倒引当金	△50	—
流動資産合計	1,436,669	975,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,296	41,296
減価償却累計額	△4,313	△10,099
建物(純額)	36,982	31,196
工具、器具及び備品	23,257	21,399
減価償却累計額	△14,991	△15,312
工具、器具及び備品(純額)	8,266	6,086
貸与資産	22,117	28,446
減価償却累計額	△13,429	△22,865
減損損失累計額	—	△2,062
貸与資産(純額)	8,687	3,517
有形固定資産合計	53,936	40,801
無形固定資産		
商標権	100	55
ソフトウェア	895	670
ソフトウェア仮勘定	—	50,000
電話加入権	2,973	2,973
無形固定資産合計	3,970	53,700
投資その他の資産		
関係会社株式	0	—
出資金	560	352
長期貸付金	1,465,636	1,592,719
関係会社長期貸付金	129,034	—
破産更生債権等	151,215	127,738
敷金及び保証金	524,235	524,537
長期未収入金	392,416	392,415
貸倒引当金	△2,588,303	△2,562,873
投資その他の資産合計	74,796	74,890
固定資産合計	132,702	169,392
資産合計	1,569,372	1,144,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	671,695	411,137
未払金	6,349	35,538
未払費用	34,113	38,818
未払法人税等	6,188	5,963
前受金	—	76,770
預り金	1,767	2,643
その他	4,517	—
流動負債合計	724,632	570,871
固定負債		
長期預り保証金	45,686	46,726
退職給付引当金	20,174	16,020
その他	694	435
固定負債合計	66,555	63,182
負債合計	791,187	634,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金		
資本準備金	1,961,297	1,961,297
資本剰余金合計	1,961,297	1,961,297
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,024,636	△4,292,192
利益剰余金合計	△4,024,636	△4,292,192
自己株式	△69,392	△69,437
株主資本合計	778,185	510,584
純資産合計	778,185	510,584
負債純資産合計	1,569,372	1,144,638

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	2,538,271	1,748,785
売上原価		
商品期首たな卸高	5,772	9,000
当期商品仕入高	1,732,696	1,433,366
合計	1,738,468	1,442,366
他勘定振替高	※1 9,626	※1 7,300
商品期末たな卸高	9,000	3,749
商品売上原価	※2 1,719,842	※2 1,431,317
売上総利益	818,428	317,467
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,601	35,057
広告宣伝費	156,458	5,414
外注費	65,111	53,300
交際費	132,579	63,724
役員報酬	53,016	43,949
給料手当及び賞与	130,754	91,378
退職給付費用	7,516	5,067
法定福利費	22,655	17,912
旅費及び交通費	33,818	6,715
支払手数料	279,916	122,436
地代家賃	61,797	60,056
減価償却費	15,714	19,094
その他	74,295	60,487
販売費及び一般管理費合計	1,036,236	584,595
営業損失 (△)	△217,808	△267,128
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	2,308
受取利息	3,051	990
受取賃貸料	1,590	2,070
その他	839	733
営業外収益合計	5,481	6,103
営業外費用		
租税公課	48	—
為替差損	50	141
その他	209	2
営業外費用合計	308	144
経常損失 (△)	△212,634	△261,169

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 864	※3 651
貸倒引当金戻入額	56,660	—
その他	2,346	—
特別利益合計	59,870	651
特別損失		
減損損失	—	※4 2,062
固定資産除却損	※5 16,351	※5 76
特別退職金	—	3,689
特別損失合計	16,351	5,827
税引前当期純損失(△)	△169,115	△266,346
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失(△)	△170,325	△267,556

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,910,916	2,910,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,910,916	2,910,916
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,961,297	1,961,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,961,297	1,961,297
資本剰余金合計		
当期首残高	1,961,297	1,961,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,961,297	1,961,297
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,854,310	△4,024,636
当期変動額		
当期純損失(△)	△170,325	△267,556
当期変動額合計	△170,325	△267,556
当期末残高	△4,024,636	△4,292,192
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,854,310	△4,024,636
当期変動額		
当期純損失(△)	△170,325	△267,556
当期変動額合計	△170,325	△267,556
当期末残高	△4,024,636	△4,292,192
自己株式		
当期首残高	△69,340	△69,392
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△44
当期変動額合計	△51	△44
当期末残高	△69,392	△69,437
株主資本合計		
当期首残高	948,562	778,185
当期変動額		
当期純損失(△)	△170,325	△267,556
自己株式の取得	△51	△44
当期変動額合計	△170,377	△267,600
当期末残高	778,185	510,584

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	948,562	778,185
当期変動額		
当期純損失(△)	△170,325	△267,556
自己株式の取得	△51	△44
当期変動額合計	△170,377	△267,600
当期末残高	778,185	510,584

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△169,115	△266,346
減価償却費	15,714	19,094
減損損失	—	2,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56,660	△2,308
固定資産除却損	16,351	76
有形固定資産売却損益 (△は益)	△864	△651
特別退職金	—	3,689
売上債権の増減額 (△は増加)	△357,910	510,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,636	△1,973
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18,201	27,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	329,151	△307,140
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,144	31,025
預り保証金の増減額 (△は減少)	12,186	1,569
その他	△560	△4,582
小計	△238,401	12,034
利息及び配当金の受取額	485	990
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
特別退職金の支払額	—	△3,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	△239,125	8,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,148	△1,143
有形固定資産の売却による収入	2,850	690
無形固定資産の取得による支出	△884	△50,000
貸付けによる支出	△14,000	△200,000
貸付金の回収による収入	19,050	208,120
敷金及び保証金の差入による支出	△9,286	△6,369
敷金及び保証金の回収による収入	31,000	5,230
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,418	△43,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△51	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257,595	△35,390
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,081	874,486
現金及び現金同等物の期末残高	※1 874,486	※1 839,095

(5) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当社は、過去3事業年度連続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続し、当事業年度におきましても、267,128千円の営業損失を計上しております。また営業キャッシュ・フローは8,125千円のプラスとなりましたが、当事業年度末は金融機関の休業日で、かつ一部取引先の仕入債務決済が翌期初旬にあり仕入債務等支払を翌期首に283,609千円行っていることにより実質的には275,483千円のマイナス営業キャッシュ・フロー計上となっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

1. 事業構造の見直しと新規事業の早期実現

前事業年度より当社の現状を打開するため現在各事業本部において新規事業も含めた事業構造の見直しに着手中であり、限られた資金を有効に活用するため選択と集中を明確にしたうえで市場ニーズ等勘案のうえ継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

具体的に各事業本部において以下の施策を検討しております。

- ①コンサルティング事業において、パチンコメーカー並びに他業種向けに継続的な電子部品供給事業の構築。
- ②コンテンツ事業において、更なる飛躍のために大手ポータルサイト運営企業を始めとした相乗効果が期待できるパートナー企業との業務提携を推進し、継続的に収益が見込める事業の構築。
- ③アミューズメント事業において、今後成長が見込まれる海外市場に向けた言語・仕様等をその国の規格に適合させた日本製のアミューズメントマシンの販売事業の構築。

これらの諸施策を早期に実現させるとともに、限られた資源を成長性と収益性の両面から慎重に検討し具体化させていく所存であります。

2. 経営方針の明確化

当社は従来従業員の一入ひとりがプロフェッショナルを目指し少数精鋭のプロ集団であることを目標にしてまいりました。それゆえ各々が「個」の意識が非常に強く、場合によってはそれが障害となるケースがありました。また前事業年度に大規模な人員削減を行い、コスト削減には一定の効果があったものの組織間のバランスが歪められたことも否めない状況でありました。

今回新代表取締役役を中心に新たな体制となるにあたり案件ごとの採算性を重視した経営方針を確立し、少数精鋭のスリム化した組織のもとで選択と集中による経営効率を高めるための経営改革を実施し、全社一丸となって積極的展開を図ってまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

前事業年度に引き続きコスト削減を徹底してまいります。

人件費につきましては、引き続き執行役員以上の報酬・給与減額を行ってまいります。

その他の経費につきましても一層の経営合理化を進め、あらゆる角度からコスト構造改革を行ってまいります。

以上の見直しにより1億円程度の削減が見込まれ、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合を30%以下に圧縮することで収益性の改善を図ってまいります。

4. 財務体質の改善

当社の当事業年度末の現預金残高に翌期首の仕入債務支払額283,609千円を加味した実質的な現預金残高は555,485千円であり前事業年度末と比較して319,000千円減少しています。

財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことを鑑み、次の点に注力し安定的な会社経営に向けて努力してまいります。

- ①資金計画に対する管理を徹底し、現状の現預金残高を最低現状維持で推移させる。
- ②過去に回収可能性を鑑み引当計上を行った貸付金・営業保証金等に対し債権回収交渉を行い、バランスシートの健全化を図る。
- ③新規事業、構造改革に必要な資金調達について検討・交渉していく。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 6～8年 貸与資産 3年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「販売手数料」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた76,897千円は、「販売手数料」2,601千円、「その他」74,295千円として組替えております。

(8) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸与資産への振替高	9,408千円	7,224千円
販売費及び一般管理費への振替	218	76
計	9,626	7,300

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	178千円	2,300千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸与資産	864千円	651千円

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
アミューズメント施設レンタル契約 店舗（長野県8店舗、石川県4店舗、 茨城県3店舗、他5店舗）	アミューズメント施設用メダルゲー ム筐体レンタル事業	貸与資産

当社は、原則として、事業区分を基礎に内部管理上の独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っております。このうち上記資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また市況の悪化等により収益力が低下しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,062千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定をしておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、備忘価額により評価しております。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	15,180千円	－千円
工具、器具及び備品	1,171	76
計	16,351	76

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,363,220	—	—	38,363,220
合計	38,363,220	—	—	38,363,220
自己株式				
普通株式	123,494	1,580	—	125,074
合計	123,494	1,580	—	125,074

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,580株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,363,220	—	—	38,363,220
合計	38,363,220	—	—	38,363,220
自己株式				
普通株式	125,074	1,570	—	126,644
合計	125,074	1,570	—	126,644

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,570株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	874,486千円	839,095千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	874,486	839,095

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7,042	5,326	1,715
ソフトウェア	1,230	759	471
合計	8,273	6,085	2,187

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,202	3,919	283
ソフトウェア	1,230	1,005	225
合計	5,433	4,924	509

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,813	637
1年超	637	—
合計	2,451	637

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,762	1,896
減価償却費相当額	4,422	1,678
支払利息相当額	203	82

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,174	—
1年超	4,521	—
合計	8,696	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な資金を内部資金で賄える状態にあり、現在銀行等金融機関からの借入は行っておりません。余剰資金については、安全性の高い短期的な銀行預金に限定して運用を行っております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金については当社事務所の賃貸に係るものと営業取引に係る保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等はそのすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、各事業本部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	874,486	874,486	—
(2) 売掛金	506,448	506,448	—
(3) 短期貸付金(*1)	7,500	7,500	—
(4) 長期貸付金	1,465,636		
貸倒引当金(*2)	△1,465,636		
	—	—	—
(5) 関係会社長期貸付金	129,034		
貸倒引当金(*2)	△129,034		
	—	—	—
(6) 破産更生債権等	151,215		
貸倒引当金(*2)	△151,215		
	—	—	—
(7) 敷金及び保証金(*3)	477,414		
貸倒引当金(*2)	△450,000		
	27,414	14,520	△12,894
(8) 長期未収入金	392,416		
貸倒引当金(*2)	△392,416		
	—	—	—
資産計	1,415,849	1,402,954	△12,894
(1) 買掛金	671,695	671,695	—
(2) 未払金	6,349	6,349	—
(3) 未払法人税等	6,188	6,188	—
負債計	684,233	684,233	—

(*1) 貸借対照表では流動資産のその他に含めて表示しております。

(*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 見合いの長期預り保証金を差し引いた後の純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 関係会社長期貸付金、(6) 破産更生債権等、(8) 長期未収入金

これらの時価については、貸倒懸念債権については、先方の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に全額引当金計上を行っております。

(7) 敷金及び保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定しております。なお、敷金及び保証金のうち回収が見込めないと認められる金額の未償却残高については、上表には含めておりません。

また貸倒懸念債権については先方の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に全額引当金計上を行なっているため時価の把握を省略しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	874,232	—	—	—
売掛金	506,448	—	—	—
短期貸付金	7,500	—	—	—
敷金及び保証金	—	—	—	27,414
合計	1,388,180	—	—	27,414

(注) 長期貸付金、関係会社長期貸付金、破産更生債権等、長期未収入金、敷金及び保証金の一部につきましては回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	839,095	839,095	—
(2) 売掛金	73,203	73,203	—
(3) 長期貸付金	1,592,719		
貸倒引当金(*1)	△1,592,719		
	—	—	—
(4) 破産更生債権等	127,738		
貸倒引当金(*1)	△127,738		
	—	—	—
(5) 敷金及び保証金(*2)	477,184		
貸倒引当金(*1)	△450,000		
	27,184	15,571	△11,613
(6) 長期未収入金	392,415		
貸倒引当金(*1)	△392,415		
	—	—	—
資産計	939,483	927,869	△11,613
(1) 買掛金	411,137	411,137	—
(2) 未払金	35,538	35,538	—
(3) 未払法人税等	5,963	5,963	—
負債計	452,638	452,638	—

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 見合いの長期預り保証金を差し引いた後の純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金、(4) 破産更生債権等、(6) 長期未収入金

これらは貸倒懸念債権等であるため、先方の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に全額引当金計上を行なっております。

(5) 敷金及び保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定しております。なお、敷金及び保証金のうち回収が見込めないと認められる金額の未償却残高については、上表には含めておりません。

また貸倒懸念債権については先方の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に全額引当金計上を行なっているため時価の把握を省略しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	838,826	—	—	—
売掛金	73,203	—	—	—
敷金及び保証金	—	—	—	27,184
合計	912,030	—	—	27,184

(注) 長期貸付金、破産更生債権等、長期未収入金、敷金及び保証金の一部につきましては回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額 0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

関連会社であった株式会社ワールドビクトリーロードの当社が保有する株式をすべて売却しており、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社であった株式会社ワールドビクトリーロードは、平成23年10月20日に当社が保有する株式をすべて売却したため、関連会社ではなくなりました。これにより、当事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」に記載事項はありません。また、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」については、関連会社であった期間の投資損益がないため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	0千円	—千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額	17,135	—

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の関連会社等

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ワールドビクトリーロード	東京都豊島区	300,000	イベント運営	所有 直接 30.0	資金の貸付	資金の回収	17,135	関係会社 長期貸付金 (注1・2)	129,034

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 関係会社長期貸付金に対し、129,034千円の貸倒引当金を計上しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ワールドビクトリーロード (注3)	東京都豊島区	300,000	イベント運営	—	資金の貸付	—	—	長期貸付金 (注1・2)	129,034

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 長期貸付金に対し、129,034千円の貸倒引当金を計上しております。
3. 株式会社ワールドビクトリーロードは、平成23年10月20日に当社が保有する株式をすべて売却しており、関連当事者に該当しなくなりました。このため期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。なお、関連当事者であった期間の取引はありません。

2. 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注2)	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円) (注1)
主要株主	㈱ドン・キホーテ (注3)	東京都目黒区	19,494,000	ディスカウントストア事業	—	アニメ制作委員会共同出資	分配金	549	未払金	576
							コンサルティングフィー他及び商品の仕入	334,715	長期未収入金	20,896
						不動産転貸借	商品の仕入	45	敷金及び保証金	28,736
	㈱長崎屋 (注4)	東京都目黒区	4,000,000	総合小売業	—	不動産転貸借	サブリース事業売上	14,734	敷金及び保証金	1,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
手数料等は、他社との取引価格を参考にして、同等の価格によっております。
3. 当社の主要株主(安田隆夫氏)が代表取締役会長を務めております。
4. 当社の主要株主(安田隆夫氏)が取締役会長を務めております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容 (注2)	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
主要株主	㈱ドン・キホーテ (注3)	東京都目黒区	19,608,000	ディスカウントストア事業	—	アニメ制作委員会共同出資 不動産転貸借	分配金	8,256	未払金	8,669
							販売費及び一般管理費	2,000	長期未収入金 敷金及び保証金	20,896 28,976
	ライトキャピタル㈱ (注4)	東京都港区	10,000	コンサルティング業	—	主に当社への経営指導等	顧問報酬の支払	60,000	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問報酬の支払いについては、契約に基づき、同社の業務内容等を勘案し決定しております。

3. 当社の主要株主であった安田隆夫氏は、平成23年12月21日をもって主要株主ではなくなったため、同氏が代表取締役会長を務めている株式会社ドン・キホーテは関連当事者に該当しなくなりました。このため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載し、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

4. 当社の主要株主（柳田康友氏）が代表取締役を務めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	32,680千円	29,404千円
未払事業税否認額(外形標準課税)	2,026	1,806
減価償却超過額	15,514	9,811
貸倒引当金繰入限度超過額	1,053,459	912,382
退職給付引当金繰入限度超過額	8,210	5,703
繰越欠損金	513,537	361,482
その他	18,470	1,026
計	1,643,899	1,321,617
評価性引当金	△1,643,899	△1,321,617
繰延税金資産計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.00%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.60%となります。なお、この税率変更による影響はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	20,174	16,020
退職給付引当金(千円)	20,174	16,020

3. 退職給付費用及びその内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	7,516	5,067
退職給付引当金繰入額(千円)	7,516	5,067

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は30年と見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、当事業年度の期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は、9,240千円であります。また、資産除去債務の期中における増減はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「アミューズメント事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機における、タレント・アーティスト・アニメなどを使ったキャラクタービジネスの一環として様々な商品の企画・製造・販売及び著作権管理や契約仲介業務等を行っております。「アミューズメント事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機をアミューズメント施設用のメダルゲーム機に転用する業務等を行っております。「コンサルティング事業」は、遊休不動産等の活用についてのコンサルティング業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、3	財務諸表 計上額 (注) 4
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	コンサルテ ィング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	903,748	1,114,304	520,218	2,538,271	—	2,538,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	903,748	1,114,304	520,218	2,538,271	—	2,538,271
セグメント利益又は 損失(△)	62,717	△44,478	282,677	300,915	△518,723	△217,808
セグメント資産	222,562	376,577	7	599,146	970,225	1,569,372
その他の項目						
減価償却費	890	7,509	1,359	9,759	5,955	15,714
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	165	9,408	—	9,573	48,366	57,940

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、貸付金及び本社の固定資産であります。

3. その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、3	財務諸表 計上額 (注) 4
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	コンサルテ ィング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	446,486	1,289,728	12,570	1,748,785	—	1,748,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	446,486	1,289,728	12,570	1,748,785	—	1,748,785
セグメント利益又は 損失（△）	19,023	△7,931	△89,269	△78,177	△188,950	△267,128
セグメント資産	158,229	65,081	0	223,310	921,327	1,144,638
その他の項目						
減価償却費	1,812	12,036	1,735	15,584	3,510	19,094
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	50,000	7,224	—	57,224	643	57,867

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社の固定資産であります。

3. その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

4. セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東プロ	693,920	アミューズメント事業
株式会社 三共	487,034	コンテンツ事業及び アミューズメント事業
株式会社 ドン・キホーテ	334,715	コンサルティング事業

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東プロ	955,140	アミューズメント事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	コンサルテ ィング事業	全社・消去	合計
減損損失	—	2,062	—	—	2,062

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	20.35円	13.35円
1株当たり当期純損失金額	4.45円	6.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期純損失金額 (千円)	170,325	267,556
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	170,325	267,556
期中平均株式数 (株)	38,238,981	38,237,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成24年5月11日）発表の「代表取締役の異動及び役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。